

平成27事業年度

# 財務諸表

(特定地域整備等勘定)

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

## 資産の部

### I 流動資産

現金及び預金		6,238,381,206	
林道割賦売掛金		19,474,776,717	
特定地域整備割賦売掛金		1,988,078,033	
農用地整備割賦売掛金		30,542,738,509	
前払費用		488,359	
未収収益		66,441,825	
未収入金		5,238	
未収還付消費税等		56,005,775	
流動資産合計			58,366,915,662

### II 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	11,600,005	
減価償却累計額	<u>△ 4,034,960</u>	7,565,045
構築物	27,578,037	
減価償却累計額	<u>△ 8,684,991</u>	18,893,046
工具器具備品	17,915,870	
減価償却累計額	<u>△ 10,724,481</u>	7,191,389
土地		628,832,000
有形固定資産合計		662,481,480

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		1,905,218
電話加入権		368,000
無形固定資産合計		2,273,218

#### 3 投資その他の資産

長期貸付金		12,400,000
敷金・保証金		14,192,153
投資その他の資産合計		26,592,153

固定資産合計 691,346,851

資産合計

59,058,262,513

負債の部

I 流動負債

預り補助金等		1,041,416,347	
一年内償還予定森林総合研究所債券		3,200,000,000	
短期借入金		9,328,729,000	
未払金		159,598,114	
未払費用		61,071,158	
預り金		1,151,803	
流動負債合計			13,791,966,422

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	7,673,369	7,673,369	
森林総合研究所債券	5,600,000,000		
債券発行差額(－)	△ 488,620	5,599,511,380	
長期借入金		32,136,286,000	
引当金			
退職給付引当金		1,867,869,565	
固定負債合計			39,611,340,314
負債合計			53,403,306,736

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,428,085,915	
資本金合計			1,428,085,915

II 資本剰余金

減資差益		30,200,001	
資本剰余金合計			30,200,001

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		3,240,437,939	
積立金		743,049,159	
当期未処分利益		213,182,763	
(うち当期総利益		213,182,763)	
利益剰余金合計			4,196,669,861
純資産合計			5,654,955,777
負債純資産合計			59,058,262,513

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

## 経常費用

### 一般管理費

人件費	181,461,343	
退職給付引当金繰入	19,771,156	
減価償却費	5,413,398	
賃借料	16,871,997	
消耗備品費	1,227,824	
諸経費	18,137,436	
その他一般管理費	68,850,380	311,733,534

### 財務費用

借入金利息	996,150,524	
債券利息	197,449,341	
債券発行費	601,011	1,194,200,876

### 雑損

8,081,634

### 経常費用合計

1,514,016,044

## 経常収益

割賦利息収入		1,266,174,561
国庫補助金等収益		149,035,721
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	1,256,809	1,256,809

### 財務収益

受取利息	12,285,079	12,285,079
------	------------	------------

### 雑益

68,261,560

### 経常収益合計

1,497,013,730

### 経常損益

△ 17,002,314

## 臨時損失

退職給付会計基準改正に伴う調整額		9,029,045
------------------	--	-----------

## 当期純損失

△ 26,031,359

## 前中期目標期間繰越積立金取崩額

239,214,122

## 当期総利益

213,182,763

## キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 344,266,541
	その他の業務支出	△ 162,017,440
	政府交付金収入	182,263,000
	林道事業収入	3,530,245,556
	特定地域等整備等事業収入	<u>7,412,603,036</u>
	小計	10,618,827,611
	利息の受取額	1,295,338,342
	利息の支払額	<u>△ 1,206,236,157</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,707,929,796
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	6,900,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,500,639
	敷金及び保証金の差入による支出	△ 4,059
	敷金及び保証金の回収による収入	23,391,948
	貸付金の回収による収入	<u>2,800,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,924,687,250
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	1,910,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 1,910,000,000
	債券の償還による支出	△ 3,600,000,000
	長期借入れによる収入	1,600,000,000
	長期借入金の返済による支出	<u>△ 10,119,598,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,119,598,000
IV	資金増加額又は減少額(△)	<u>5,513,019,046</u>
V	資金期首残高	<u>725,362,160</u>
VI	資金期末残高	<u><u>6,238,381,206</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		213,182,763
当期総利益	213,182,763	
II 積立金振替額		3,240,437,939
前中期目標期間繰越積立金	3,240,437,939	
III 利益処分数額		
積立金	3,453,620,702	<u>3,453,620,702</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

一 般 管 理 費	311,733,534		
財 務 費 用	1,194,200,876		
雑 損	8,081,634		
臨 時 損 失	9,029,045	1,523,045,089	

(2) (控除) 自己収入等

割 賦 利 息 収 入	△1,266,174,561		
財 務 収 益	△12,285,079		
雑 益	△68,261,560	△1,346,721,200	

業務費用合計

176,323,889

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外除売却差額相当額 0

V 引当外賞与見積額 1,210,729

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 41,902,642

VII 機会費用

政府出資等の機会費用	0		
無利子による融資取引の機会費用	33,120	33,120	

VIII 行政サービス実施コスト 135,665,096

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	8～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

#### (2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### 4. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率については、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 7. その他の重要な事項

#### 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解6（4）のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。



#### 8. 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の変更に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

退職給付引当金算定における退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、複数の割引率を使用する方法で計算した退職給付債務と同じ結果になるような利回りを単一の加重平均割引率として使用する方法に変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益計算書上当期総利益が9,029,045円減少し、行政サービス実施コストが同額増加しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

役職員の引当外賞与見積額

11,565,825円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,238,381,206 円
資金期末残高	6,238,381,206 円

重要な非資金取引

不要財産の現物納付による資産の減少

事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は(不要財産に係る国庫納付関係)を参照下さい。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0%で計算しております。

② 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成27年度借入金の平均利率を参考に0.24%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△47,627,221円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、国立研究開発法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券(以下「借入金等」という。)は、国立研究開発法人森林総合研究所法第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金(金利変動準備積立金)の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	6,238,381,206	6,238,381,206	-
②林道割賦売掛金	19,474,776,717	21,177,161,157	1,702,384,440
③特定整備割賦売掛金	1,988,078,033	2,141,145,738	153,067,705
④農用地整備割賦売掛金	30,542,738,509	32,542,600,431	1,999,861,922
⑤森林総合研究所債券 (一年内償還予定森林総合 研究所債券を含む)	(8,800,000,000)	(9,089,600,000)	(△ 289,600,000)
⑥長期借入金 (短期借入金を含む)	(41,465,015,000)	(43,985,686,644)	(△ 2,520,671,644)

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③特定整備割賦売掛金、④農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

⑤森林総合研究所債券（一年内償還予定森林総合研究所債券を含む）

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

⑥長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	2,018,046,351
会計方針の変更による累積的影響額	13,554,996
会計方針の変更を反映した期首残高	2,031,601,347
勤務費用	10,676,234
利息費用	13,778,777
数理計算上の差異の当期発生額	6,465,518
退職給付の支払額	△ 145,077,527
過去勤務費用計算の当期発生額	△ 7,564,522
政府交付金の財源措置があるために引当金を繰入れなかった額	△ 42,010,262
期末における退職給付債務	1,867,869,565

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成28年 3月 31日現在)
退職給付債務 (A)	1,897,423,626
未認識数理計算上の差異 (B)	52,869,821
未認識過去勤務債務 (C)	△ 65,326,022
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	1,909,879,827
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	△ 42,010,262
退職給付引当金 (D) + (E)	1,867,869,565

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
勤務費用	10,676,234
利息費用	13,778,777
過去勤務債務の費用処理額	△ 7,564,522
数理計算上の差異の費用処理額	6,465,518
会計基準変更時差異の費用処理額	13,554,996
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	△ 8,110,802
退職給付費用	28,800,201

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率 (単一の加重平均割引率) 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務債務の費用処理年数 12年  
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年  
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(不要財産に係る国庫納付関係)

- (1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
①-1	土地	東京都大田区	67,500,000	職員宿舍第9号用地
①-2	建物	"	1	職員宿舍第9号

- (2) 不要財産になった理由

事業の縮小等に伴い使用予定のない施設となったため。

- (3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に基づく現物納付

- (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当は、ありません。

- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用は、ありません。

- (6) 国庫納付等の額

現物納付のため該当は、ありません。

- (7) 国庫納付等が行われた年月日

平成28年3月25日に国庫納付しております。

- (8) 減資額

67,500,001円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。